



多摩商工会議所管内景況調査報告

令和3年 上期調査結果

令和3年 7月

多摩商工会議所

目 次

調査の概要	1
調査事業所の属性	2
調査 1	3
①売上について	
②採算について	
③仕入単価について	
④従業員について	
⑤業界の景気動向について	
⑥資金繰りについて	
⑦金融機関の融資状況について	
調査 2	8
①売上見通し	
②採算見通し	
③仕入単価の見通し	
④従業員の見通し	
⑤業界の景気動向見通し	
⑥資金繰りの見通し	
⑦金融機関に融資状況見通し	
調査 3	新型コロナウイルスの影響について 11
調査 4	最低賃金上昇の影響について 12
調査 5	今後の景気対策等についての主な意見、要望 13
付 録	令和3年 上期 多摩商工会議所管内景況調査 15

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 令和3年6月4日～令和3年6月30日

◇調査事業所 調査数 188社 有効回答数 108社(57.4%)

(内訳)

製造業13社・建設業15社・不動産業8社・サービス業34社・卸売業3社・飲食業16社

小売業14社・運輸業5社 以上108社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①令和3年1月～6月の状況について、令和2年1月～令和2年6月と比較して調査した。

②令和3年1月～6月と比較して、令和3年7月～12月の先行き見通しについて調査した。

③新型コロナウイルスの影響について調査した。

④最低賃金の上昇の影響について調査した。

⑤今後の景気対策等についての意見・要望を調査した。

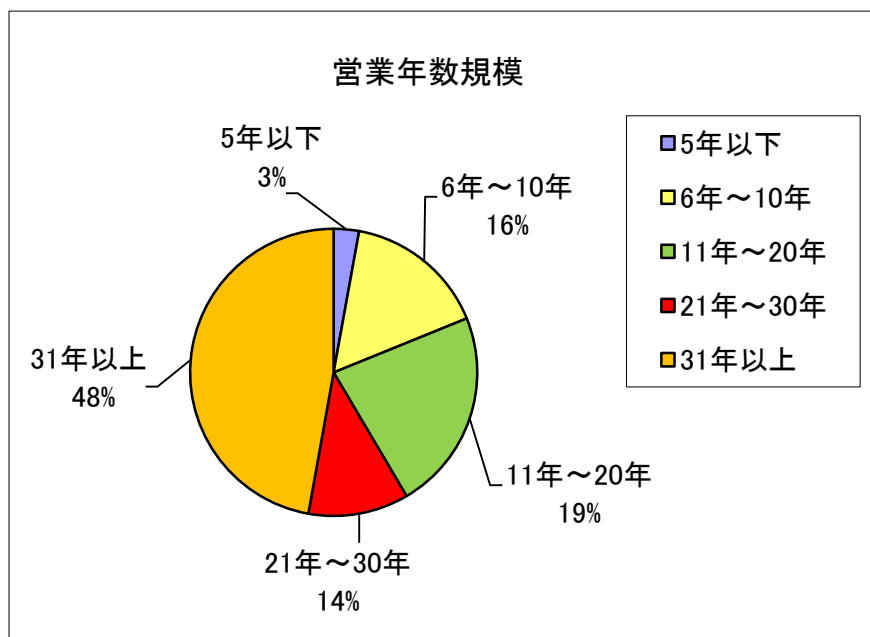
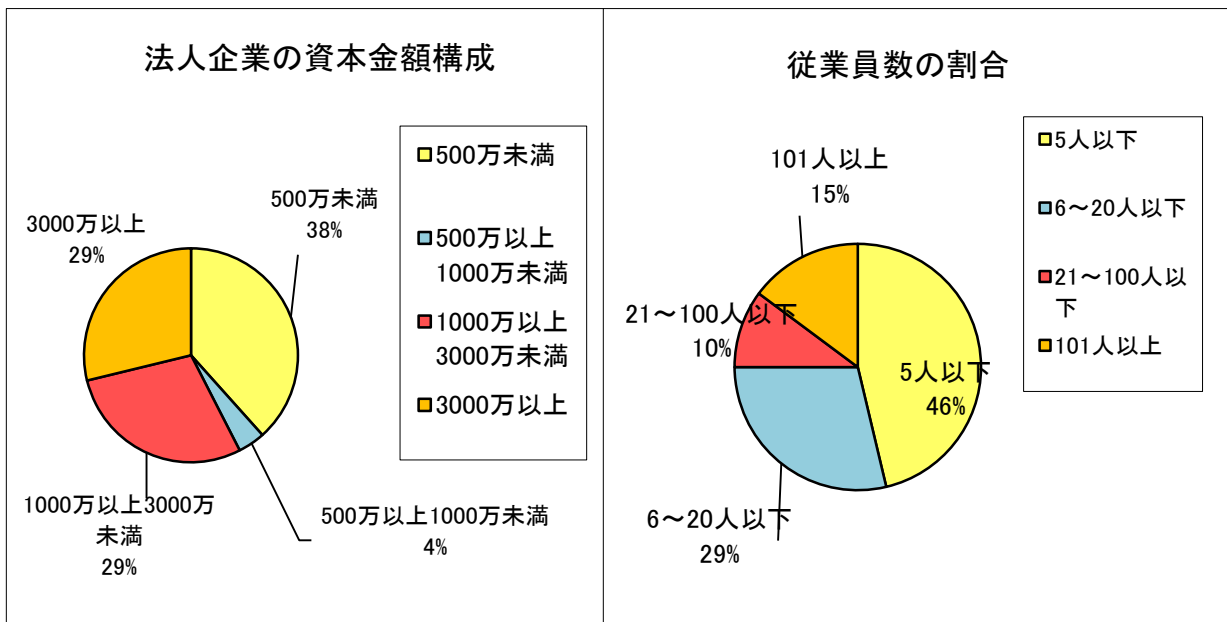
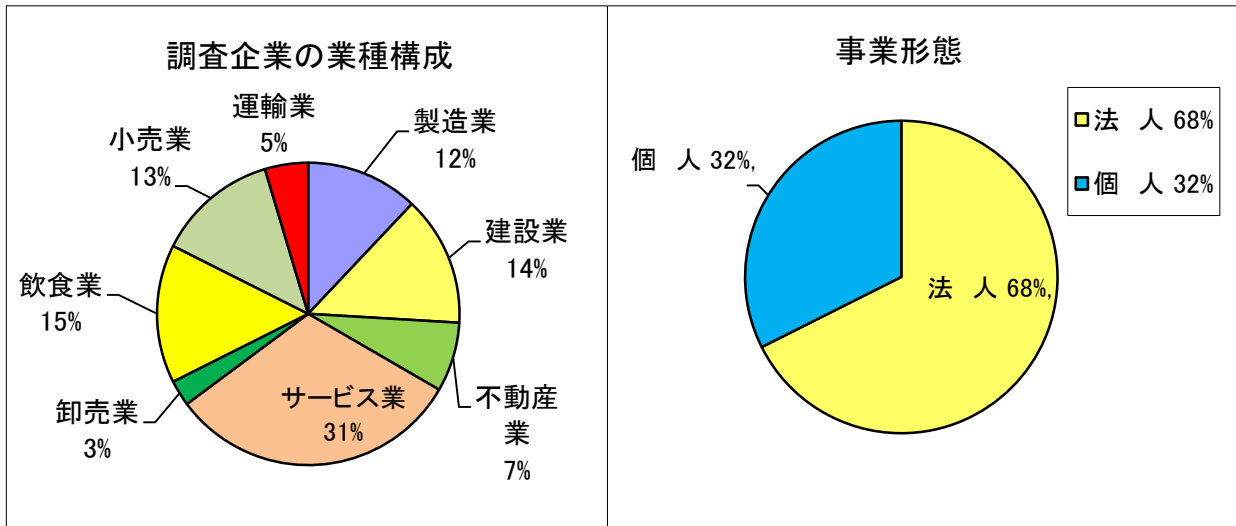
◇調査結果 ・令和3年上期の景況については、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けており、全体の68%がまだ影響を受けている状況である。景気の動向をみると「悪化」の回答が58%あり、依然として厳しい状況が続いている。

・令和3年下期の先行き見通しでは、コロナワクチンによる効果は期待できるものの、4度目の緊急事態宣言が発令されるなど、コロナ収束が全くみえないなか、景気の先行き見通しについては全体の44%の企業が「悪化」と回答した。

・新型コロナウイルスの影響では、全体の68%の企業が現在も影響が継続していると回答。特に業種別では卸売業(100%)、飲食業(87%)、製造業(85%)からの回答が多かった。令和2年度の売上については全体で66%の企業が「減少」と回答し、平均で▲29.3%の減少率であった。最低賃金の上昇の影響では「大いに負担である」「多少負担である」の合計で半数以上の企業から回答があった。経営課題では、「売上・受注の減少」が半数以上の企業から回答があった。

・今後の景気対策等についての主な意見として、「早期にコロナが収束しないと資金繰りが心配。」「今年中にコロナが収束してほしい。」「最低賃金は東京都ではなく23区と23区外での賃金設定をお願いしたい。」「コロナ禍で大変ではあるが、ワクチン接種が行き届けば経済は好転する。」等の意見が寄せられた。

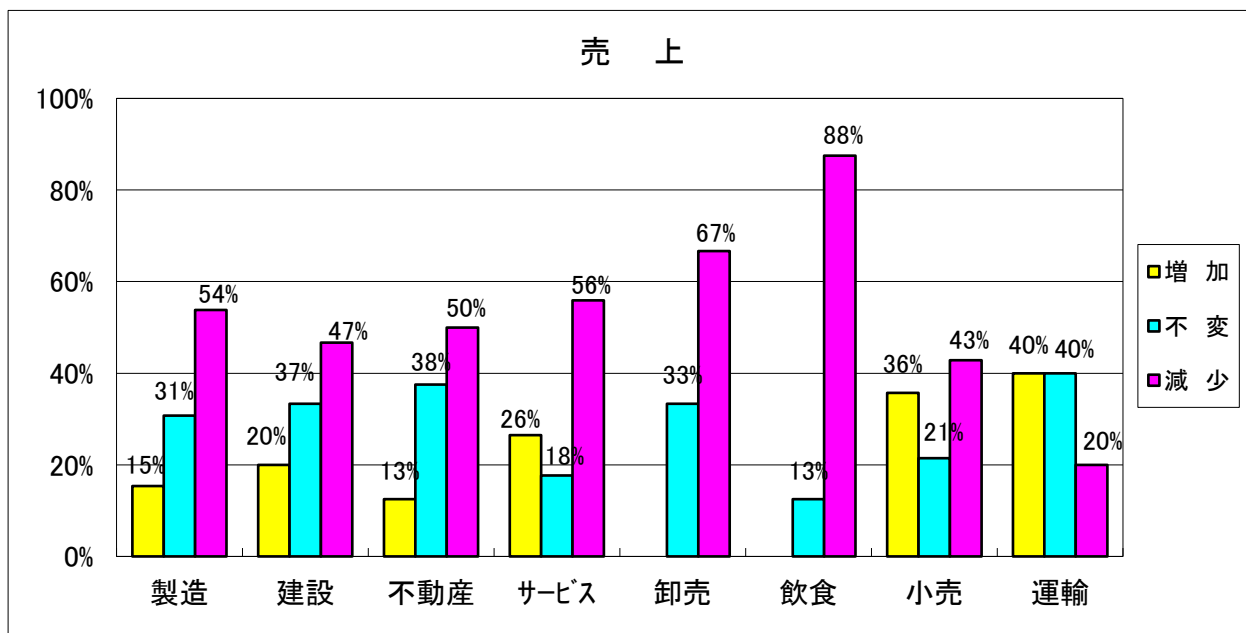
◇調査事業所の属性



調査1 令和3年1月～6月の水準が、昨年同時期と比べてどのような推移をしているかを①売上 ②採算 ③仕入単価 ④従業員 ⑤業界の景気動向 ⑥資金繰り ⑦金融機関の融資状況の7項目について調査した。各項目について、業種別で集計したところ次のとおりとなった。なお、⑤業界の景気動向については過去の調査結果と令和3年下期の見通しについて比較表示してある。

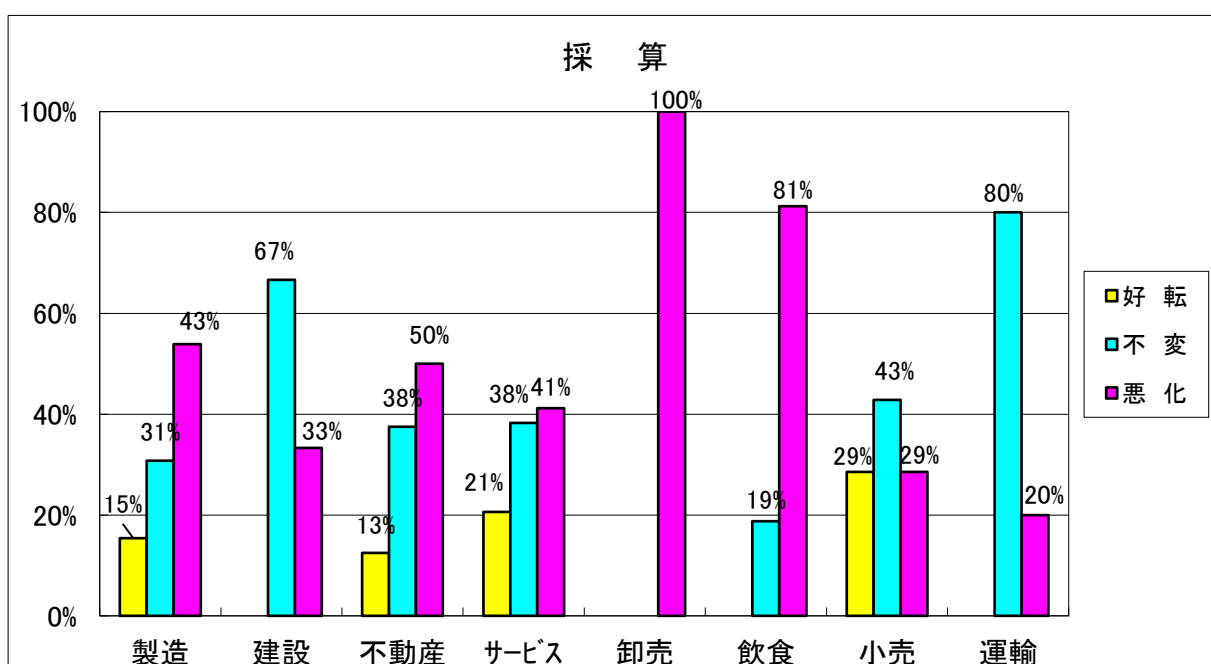
①売上について

全体的で見ると昨年より「増加」が20%（前回12%）、「減少」は56%（前回69%）と、前回調査に比べると売上がやや増えているもののコロナ感染の影響は大きい。全業種の約半分の企業が売上「減少」と回答し、特に飲食業、卸売業が減少している。



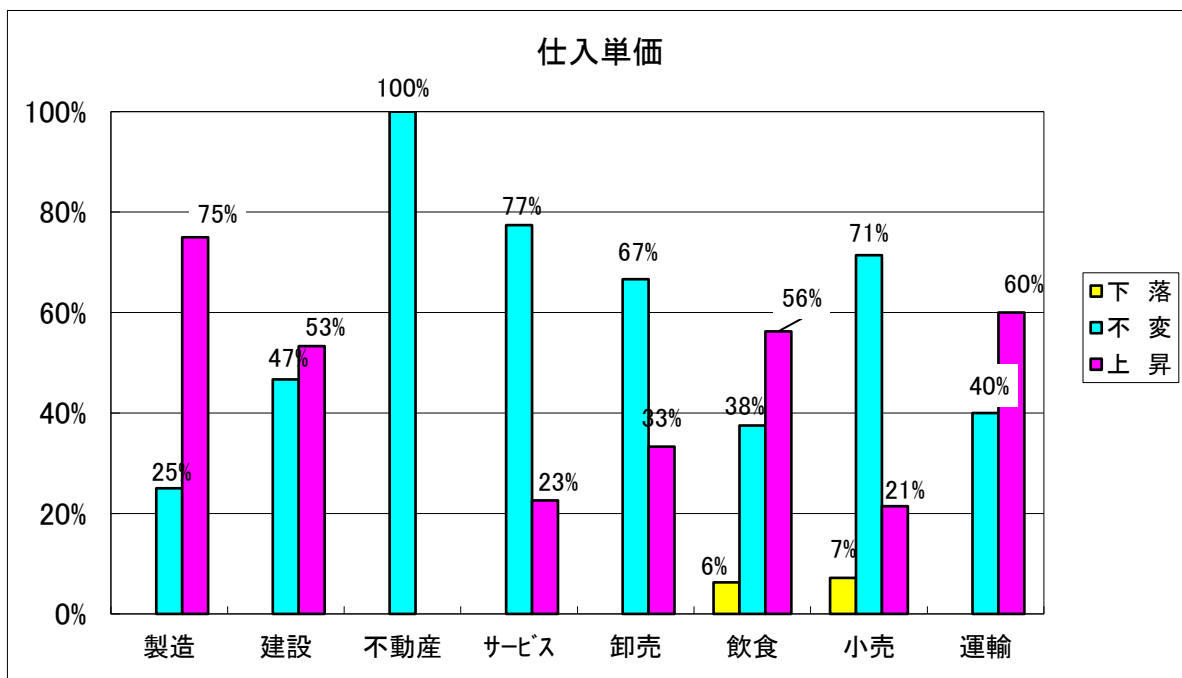
②採算について

全体で見ると、「好転」13%（前回12%）、「不変」40%（前回27%）、「悪化」47%（前回61%）であった。業種では卸売業（100%）、飲食業（81%）が「悪化」大きく、厳しい状況である。



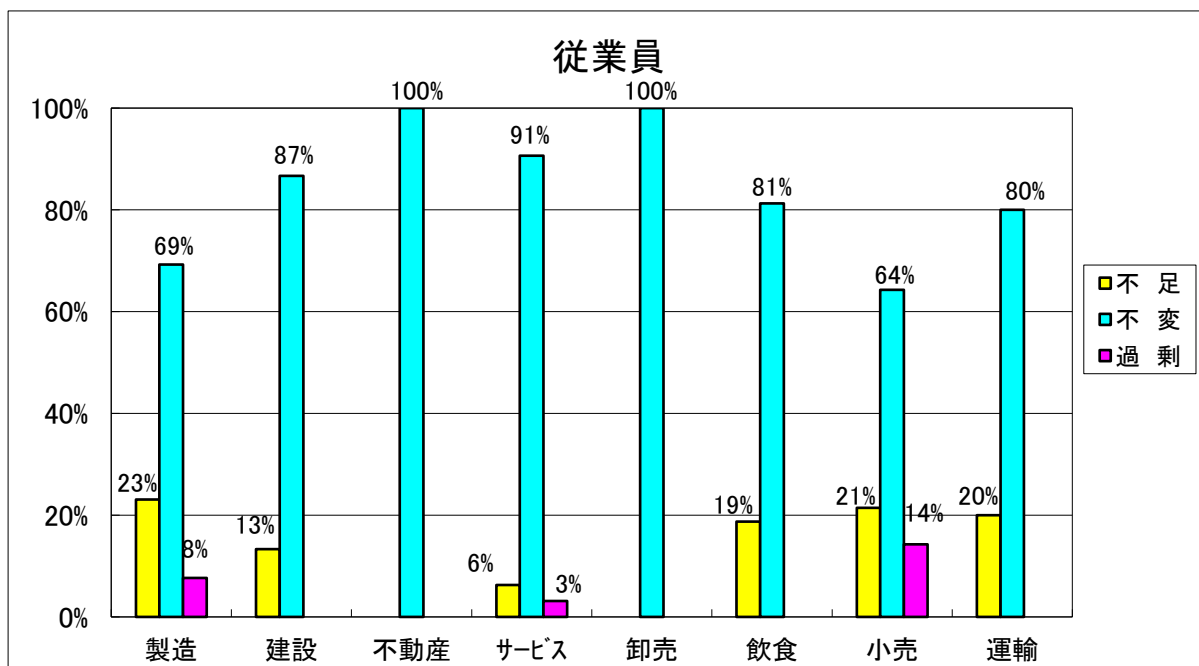
③仕入単価について

全体的には「不変」が60%「上昇」が38%であった。仕入単価の「上昇」顕著なのが、製造業75%（前回36%）であった。「下落」が大きかったのは、小売業7%（前回8%）であった。

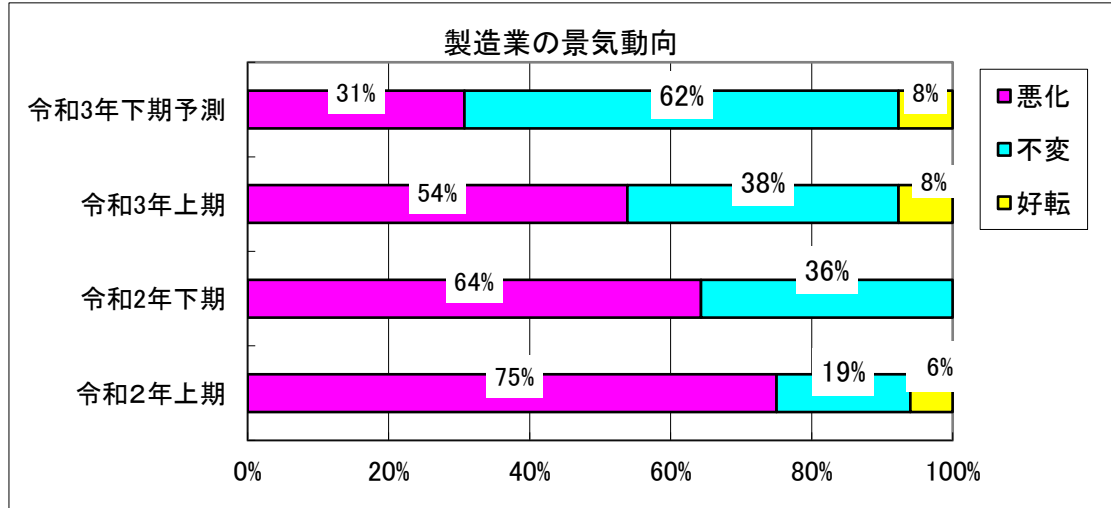


④従業員について

全体的にみると、企業の83%から「不変」と回答があった。そのような中、前回調査と同様に運輸業は変わらず不足の状況が続いている。また、製造業が23%、小売業が21%、飲食業が19%不足している。

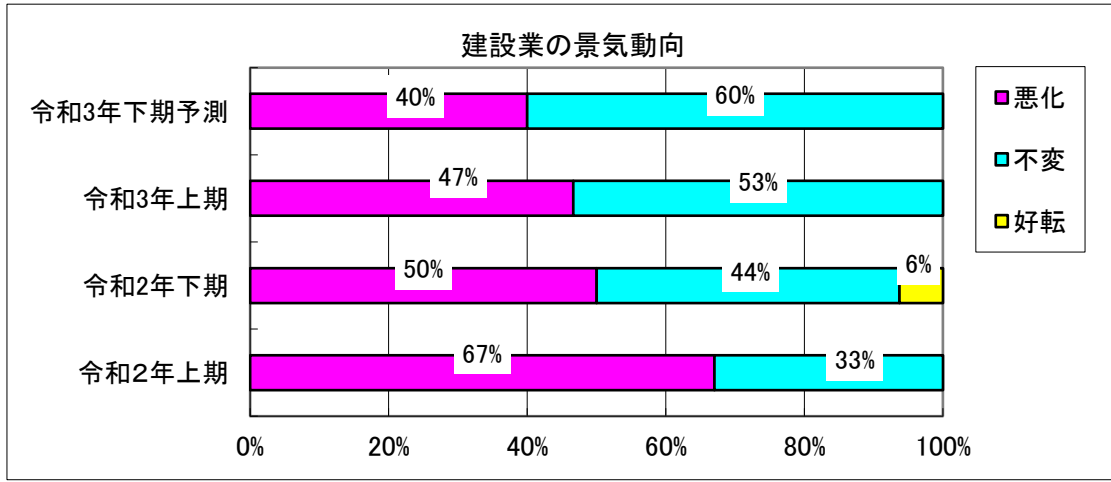


⑤業界の景気動向について



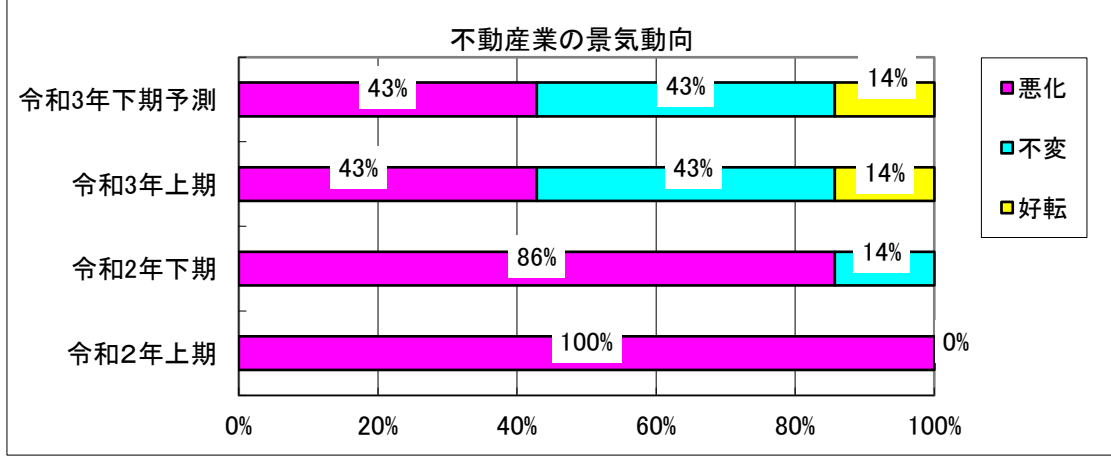
■製造業

令和3年上期では、一部「好転」があるもののコロナの影響で大きく「悪化」傾向になっている。下期よりは減少しているが全体の54%が「悪化」と回答した。令和3年下期の見通しは「好転」8%で引き続いて厳しい状況が予想される。



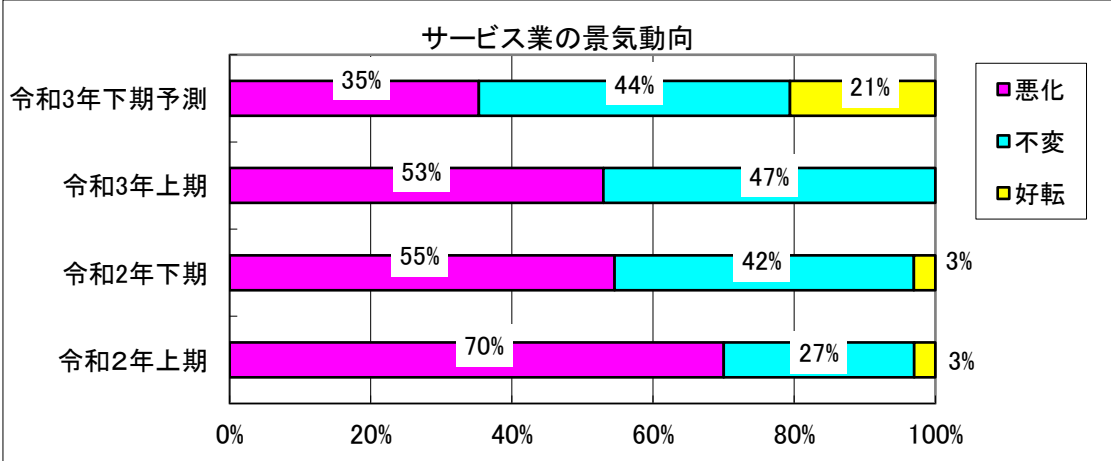
■建設業

令和3年上期は、「好転」がなくなり、「悪化」が47%と半数の企業が回答した。令和3年下期では、「好転」が引き続きなく、「悪化」は40%との見通しで厳しい予測がでている。あまりよくない状況である。



■不動産業

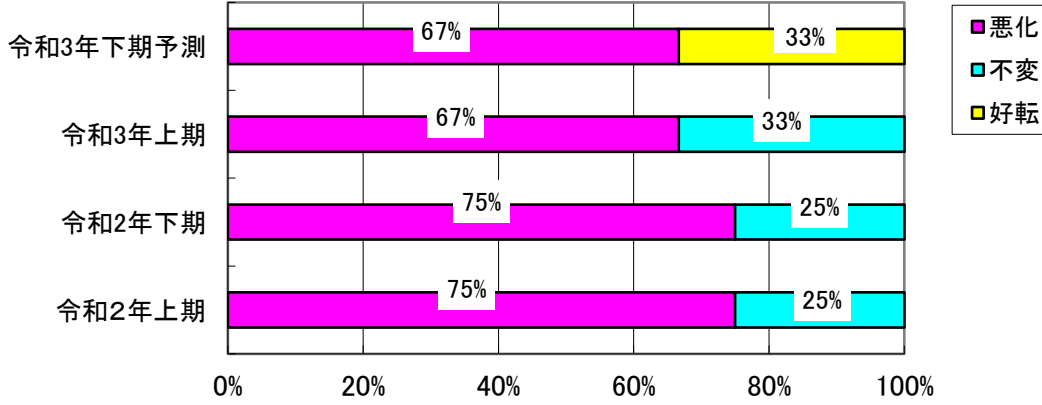
令和3年上期は、「好転」は14%あるが、「悪化」が43%と厳しい状況である。令和3年下期も「好転」が14%あるが、「悪化」が43%との見通しで厳しい状況が続く予測である。



■サービス業

令和3年上期では、「好転」がなく、「悪化」が53%で厳しい状況であった。令和3年下期も「好転」が21%あるものの、「悪化」が35%と依然として厳しい状況である。

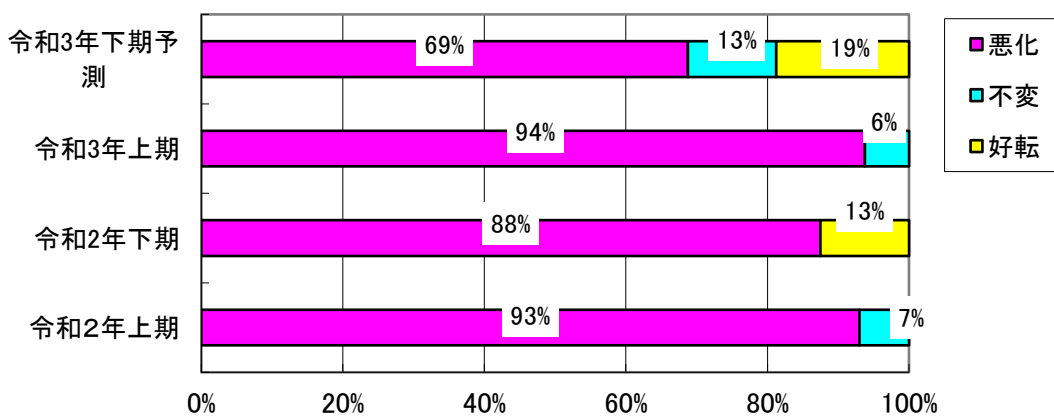
卸売業の景気動向



■卸売業

令和3年上期は「好転」が無く、「悪化」が67%、「不変」が33%で厳しい状況である。令和3年下期では、「好転」が33%あるが、「悪化」が67%で、依然として厳しい見通しとなっている。

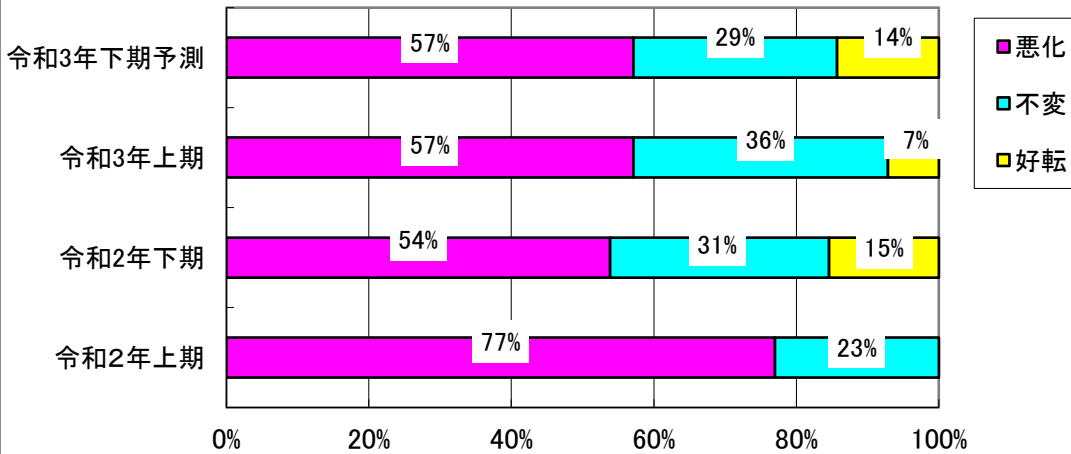
飲食業の景気動向



■飲食業

令和3年上期では「好転」が無く、「悪化」が94%と下期と同様にコロナの影響で非常に悪化している。令和3年下期も悪化が69%と厳しい見通しとなっている。

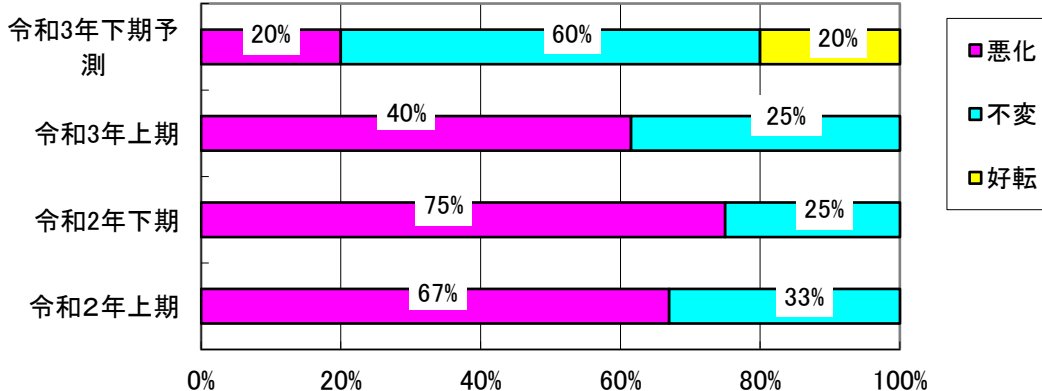
小売業の景気動向



■小売業

令和3年上期は、「好転」7%と下期より悪化している。「悪化」は57%と未だ半数以上が回答している。令和3年下期の見通しは「悪化」が57%とかわらず厳しい見通しとなっている。

運輸業の景気動向

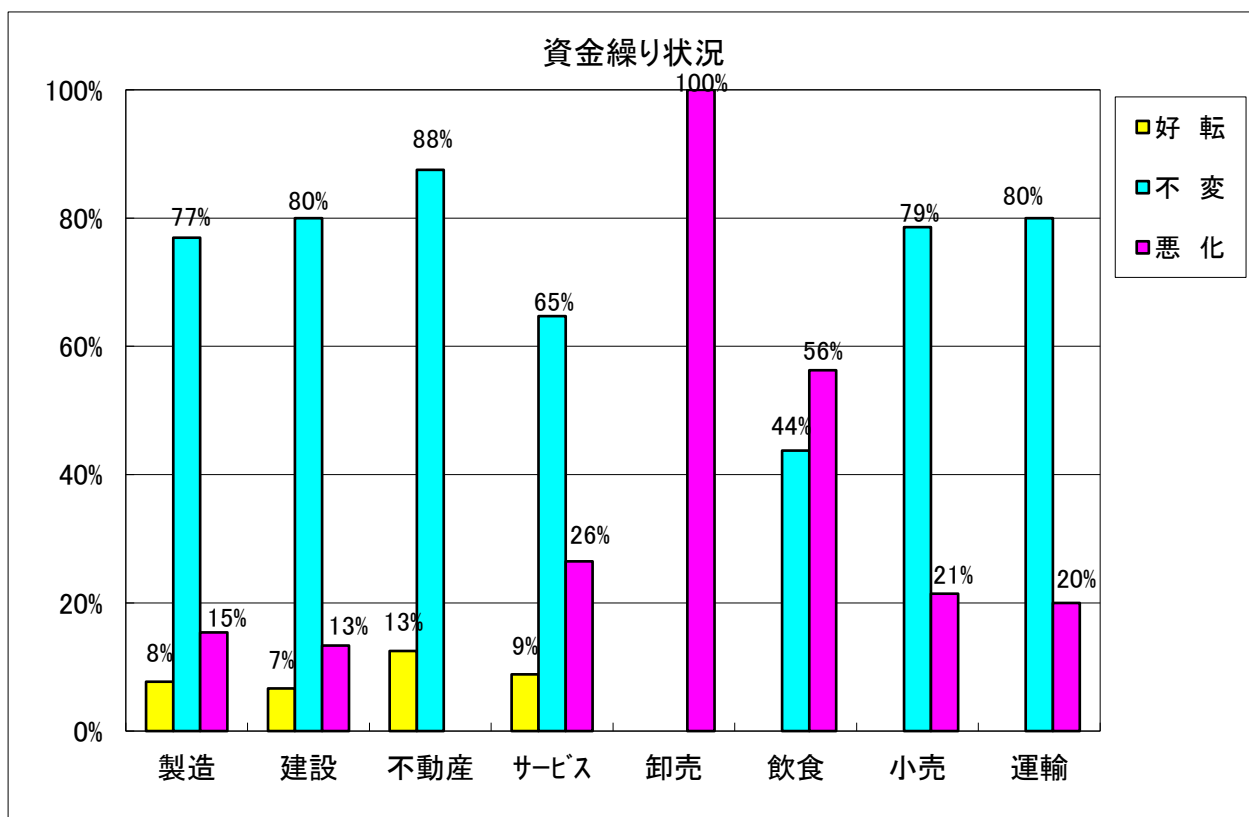


■運輸業

令和3年上期は、引き続き「好転」がなく「悪化」40%と引き続き厳しい状況となった。令和3年下期も好転が20%と一部で明るい見通しもあるが、しかし、「悪化」20%「不変」が60%と厳しい見通しであった。

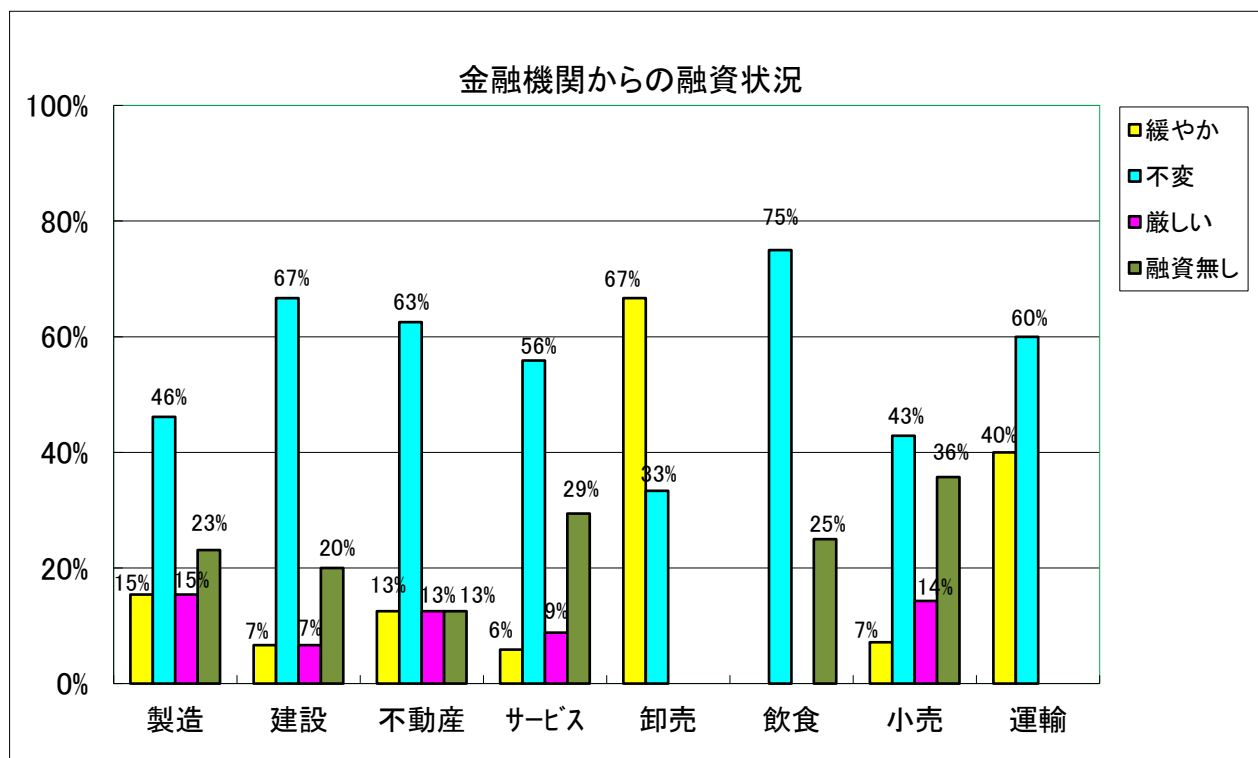
⑥資金繰りについて

全体で見るとコロナの影響により資金繰りが悪化傾向がみられた。「悪化」が27%（前回36%）、「不変」が68%（前回62%）、「好転」が5%（前回2%）と回答している。業種で見ると卸売業100%・飲食業で56%と悪化傾向が強くみられる。



⑦金融機関の融資状況について

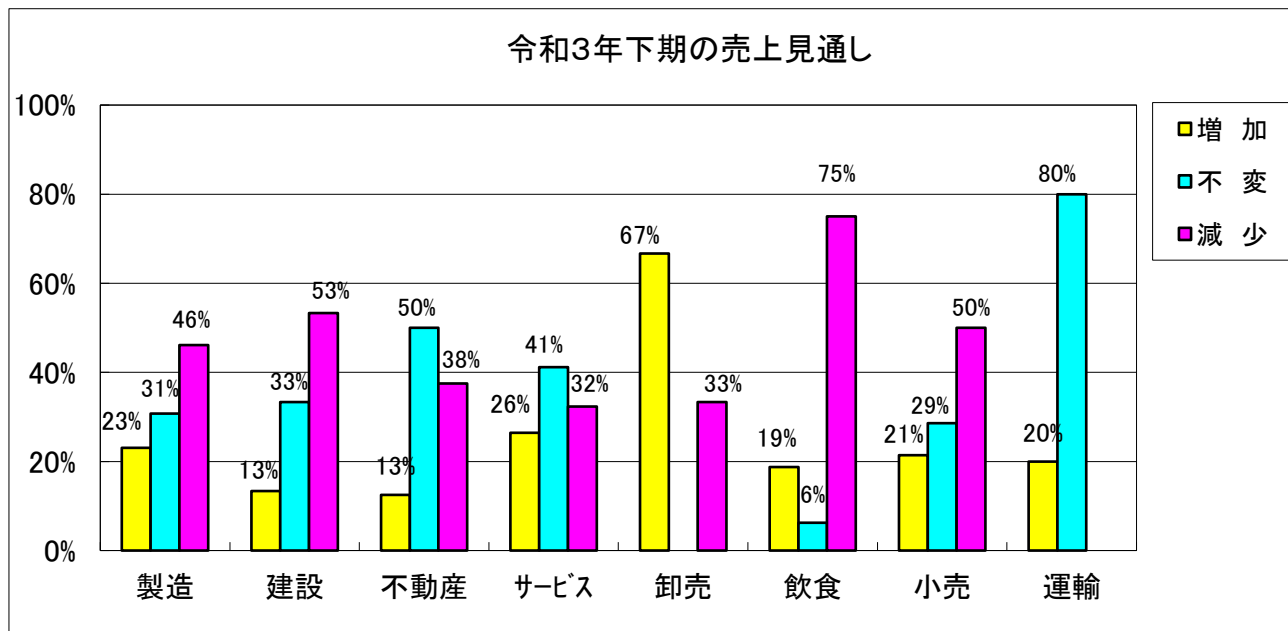
全体的にみると「不変」が58%（前回56%）、「融資無し」が24%（前回19%）、「厳しい」が8%（前回13%）、「緩やか」が10%（前回12%）であった。



調査2 令和3年1月～6月を基準とした令和3年7月～12月の先行き見通しについて調査した。調査項目は調査1と同じ項目である。⑤業界の景気動向についてはすでに5～6ページで表示してあるのでここでは省略する。

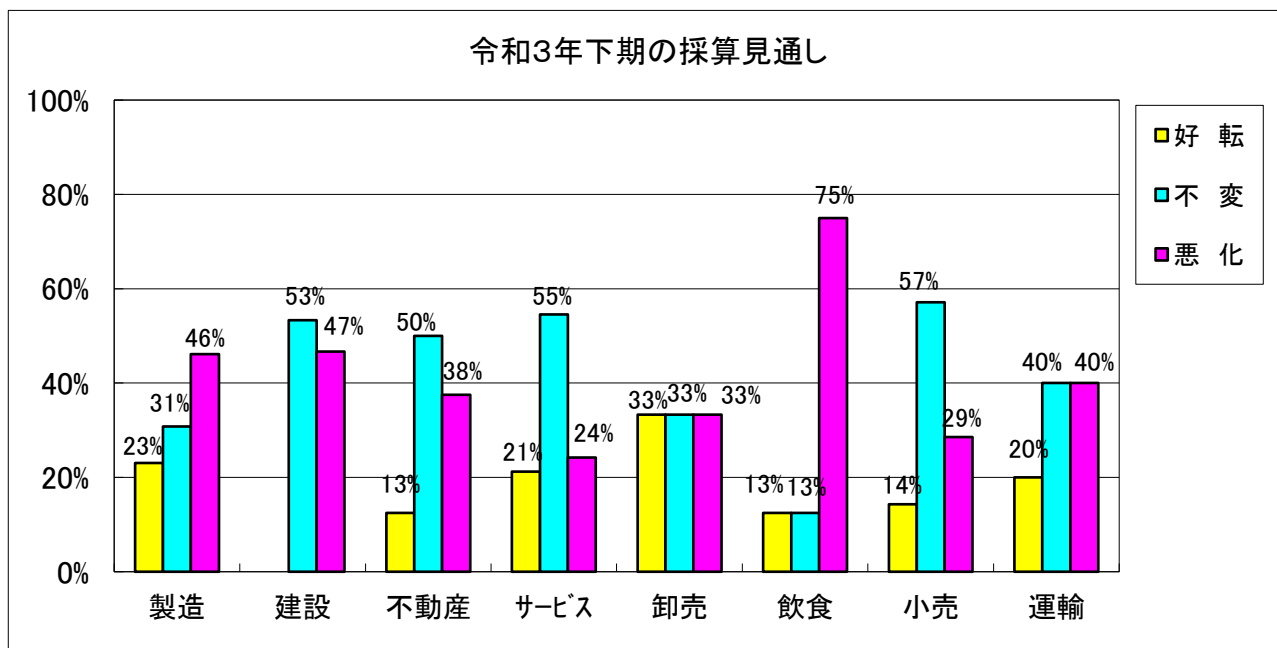
①売上見通し

全体でみると「増加」22%（前回14%）、「減少」45%（前回51%）、「不変」33%（前回35%）となっている。業種別でみると「増加」の見通しが強いのが卸売業（67%）、一方、「減少」の見通しが強いのが飲食業（75%）、建設業（53%）、小売業（50%）であった。



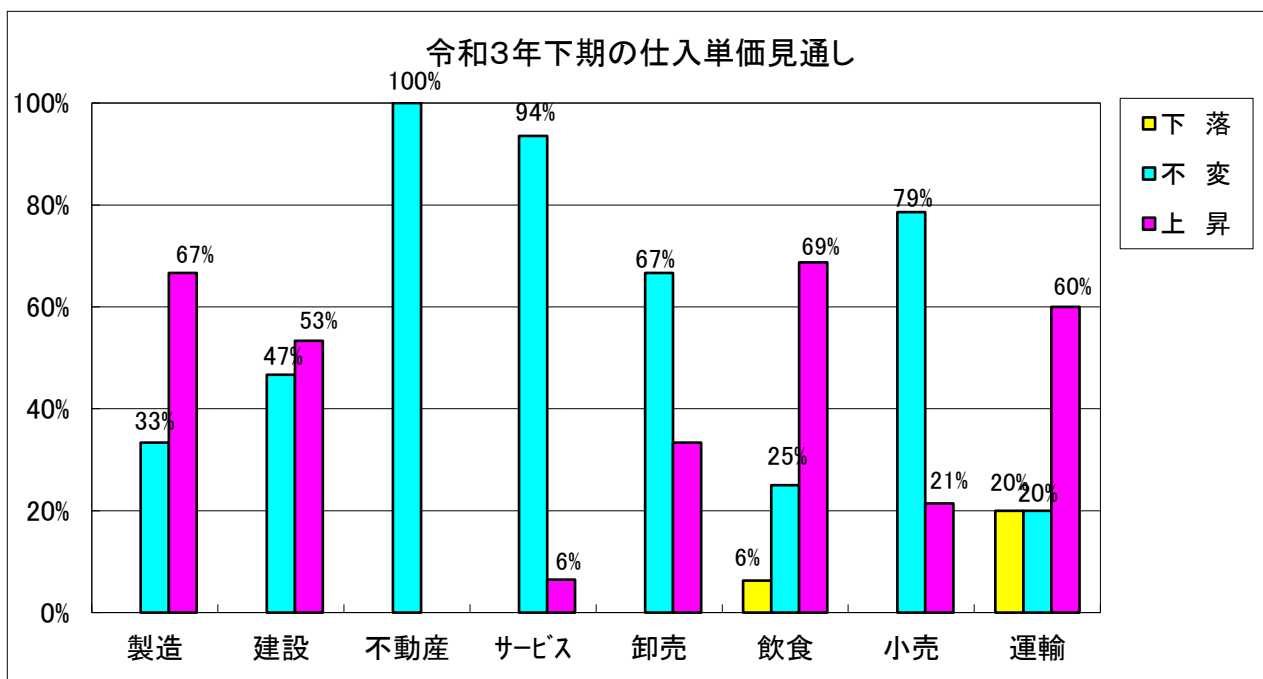
②採算見通し

全体的にみると、「好転」が16%（前回11%）、「不変」が44%（前回38%）、「悪化」が40%（前回50%）となり前回の見通しよりもやや好転しているが依然と厳しい状況が続いている。業種でみると、「好転」の見通しが多いのが卸売業（33%）で、「悪化」の見通しが多いのが飲食業（75%）、建設業（47%）、製造業（46%）となっている。



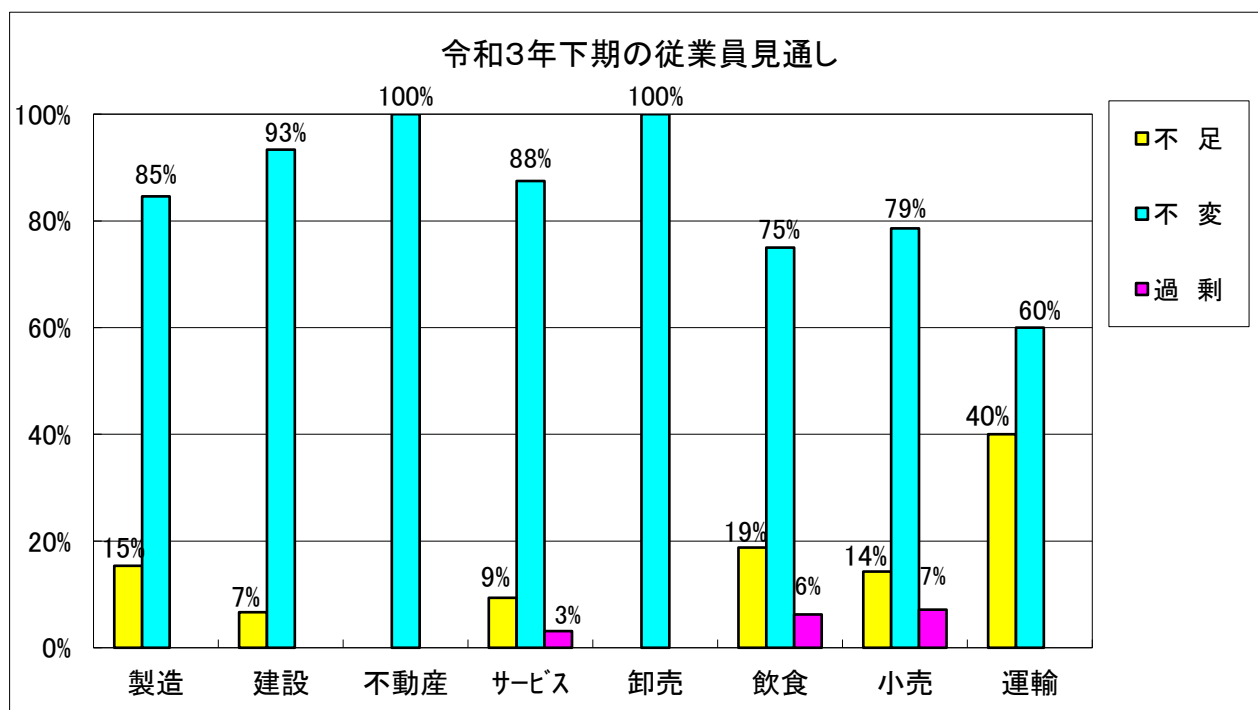
③仕入単価の見通し

全体的には、「不変」が63%（前回80%）、「上昇」が35%（前回18%）の見通しであった。業種別では「上昇」が高いのは飲食業69%、製造業67%高くなる見通しとなっている。



④従業員の見通し

全体的には、「不足」が12%（前回14%）、「不変」が85%（前回84%）、「過剰」3%（前回2%）であった。前回調査に比べると従業員の見通しやや改善した。業種別でみると「不足」との見通しが高いのが運輸業40%（前回50%）であった。

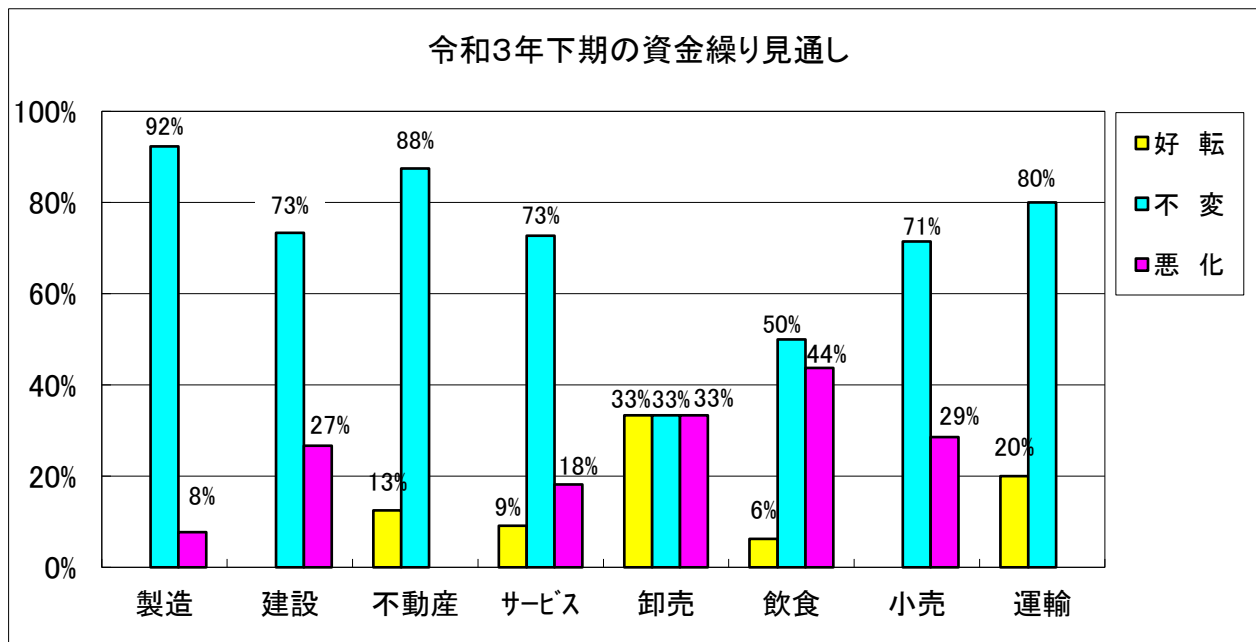


⑤業界の景気動向見通しについて

P5～6を参照。

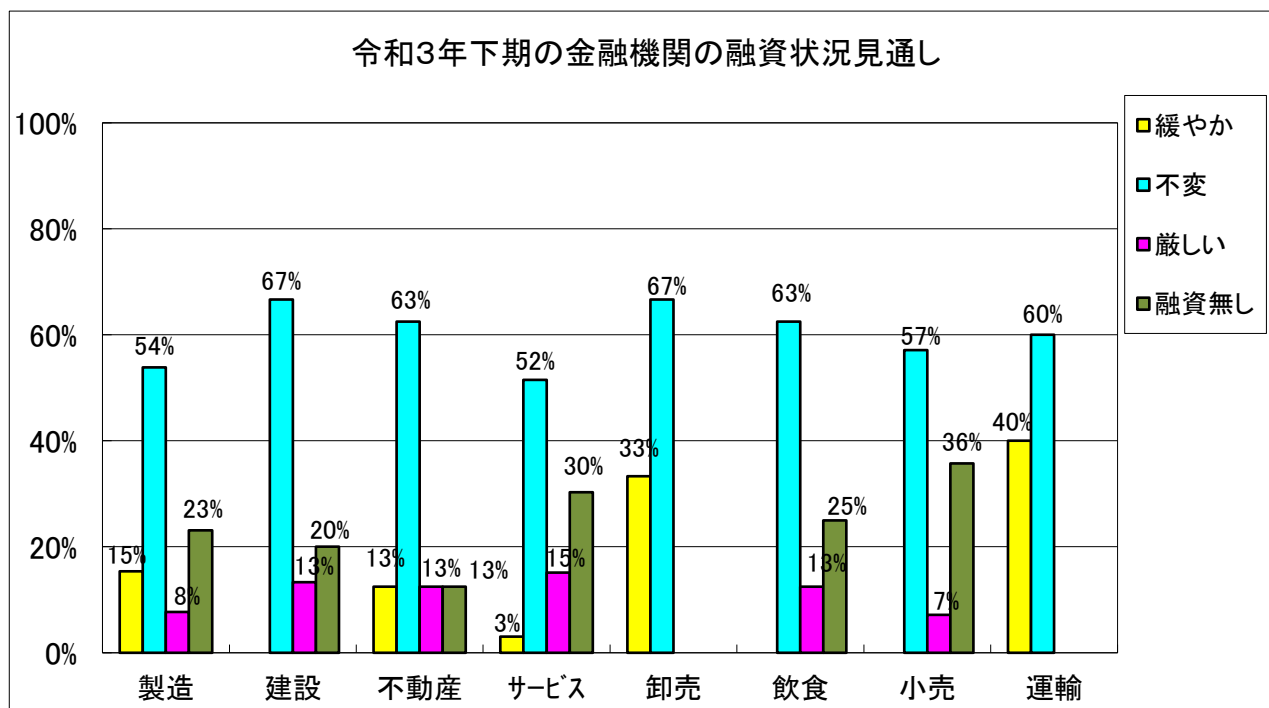
⑥資金繰りの見通し

全体的に「不変」が72%（前回59%）、「悪化」が21%（前回35%）、「好転」が7%（前回6%）となり、資金繰りは前回よりやや改善したが依然と厳しい状況が続いている。



⑦金融機関の融資状況見通し

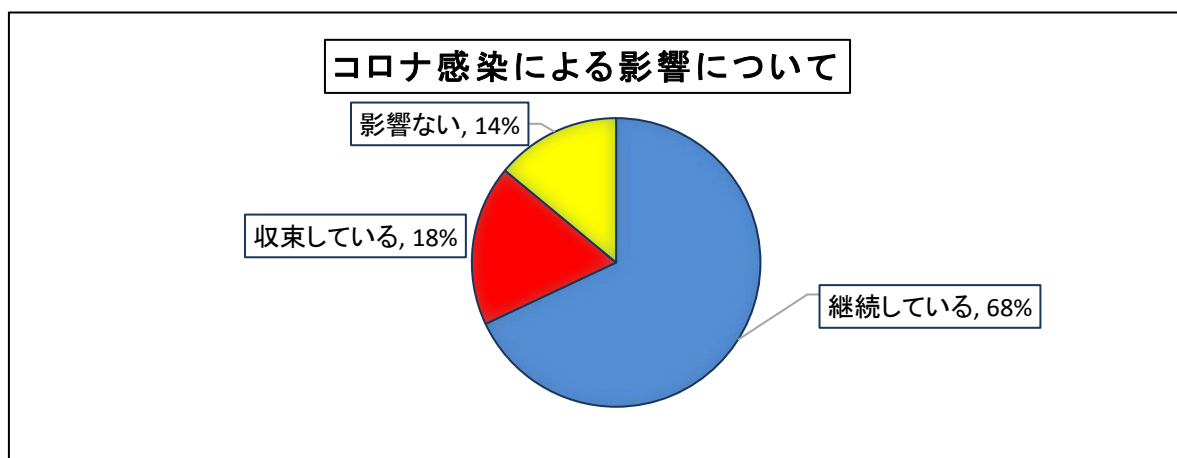
全体的には「不変」(58%)が多く、続いて「融資無し」(24%)、「緩やか」が(7%)「厳しい」(11%)となっている。



調査3 新型コロナウイルスの影響について

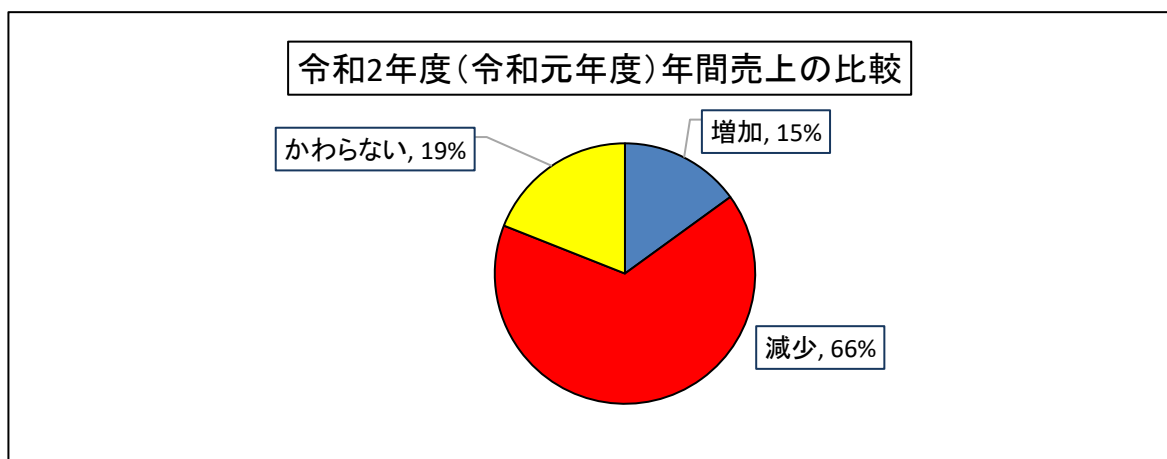
① 自社事業はコロナ感染による影響はありますか

コロナ感染による影響が「継続している」と回答した企業は全体の68%で未だに厳しい状況である。業種別では卸売業(100%)、飲食業(87%)、製造業(85%)から回答が多かった。



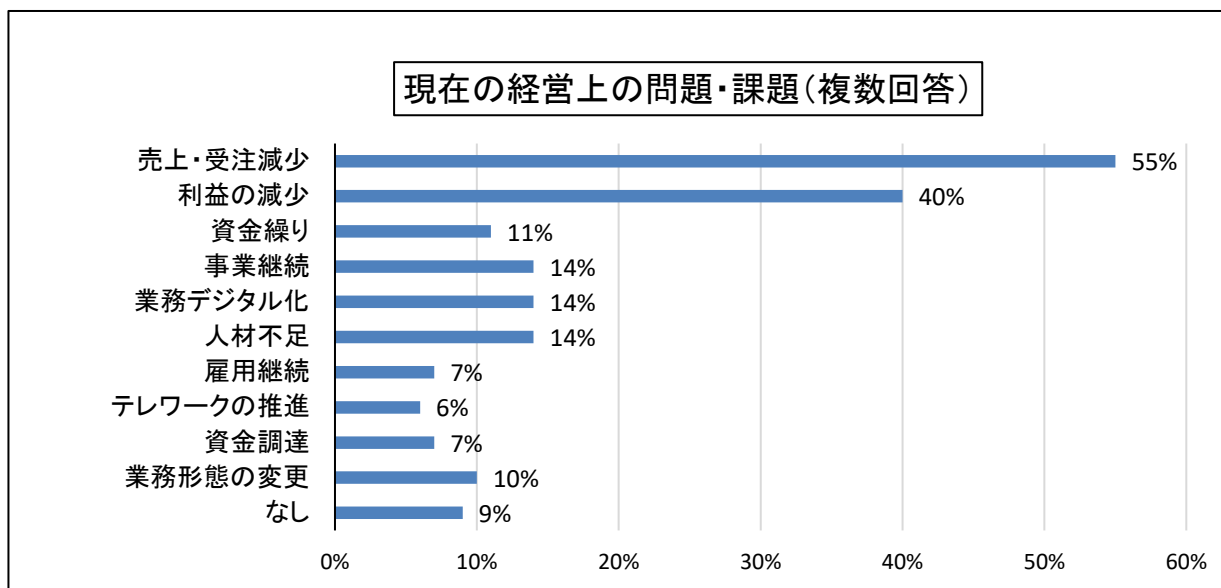
② 令和元年度と令和2年度の年間売上比較について

全体の66%が「減少」と回答し、業種別では卸売業(100%)飲食業(93%)小売業(78%)の事業所から「減少」と回答があった。全体の減少率の平均は▲29.3%。増加率の平均は45.8%であった。



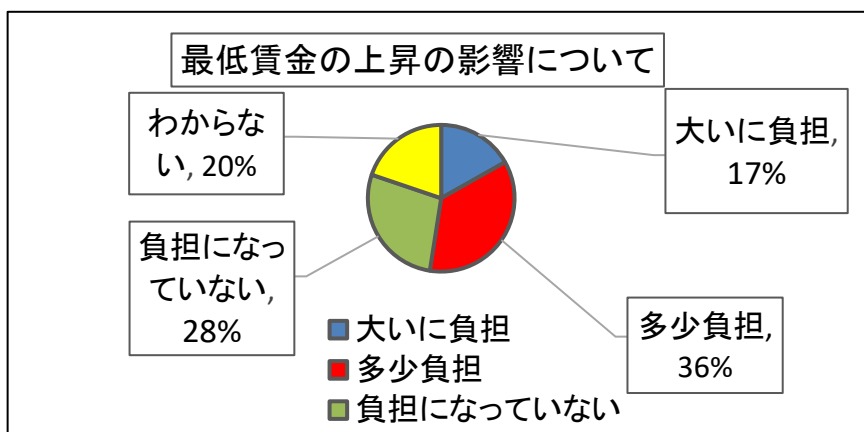
③ 現在の経営上の問題、課題について

「売上・受注減少」(55%)「利益の減少」(40%)がもっとも多かった。次いで「事業継続」「業務デジタル化」「人材不足」「資金繰り」が続いた。



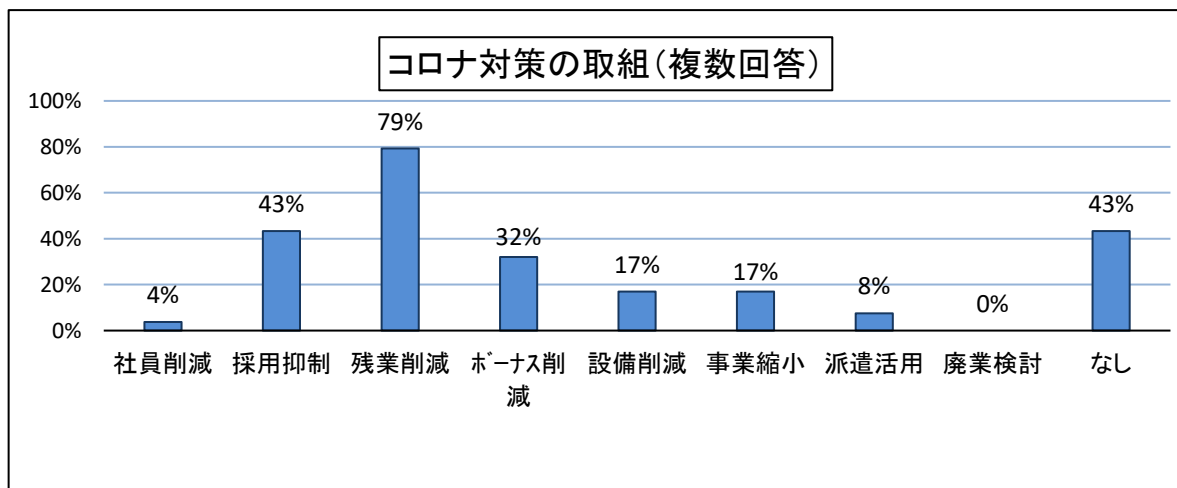
調査4 最低賃金上昇の影響について

① 最低賃金の上昇の影響はありますか。



② 最低賃金の上昇の対策について

最低賃金の上昇の対策として「残業削減」が79%と多く、次に「採用抑制」「対策なし」が多かった。



調査5 今後の景気対策等についての主な意見・要望

- 飲食業の支援以外にも、特に製造業に対する支援を実施してほしい。持続化給付金(100万円)の追加をしてほしい。(製造業)
- 新規ユーザの開拓、新分野の挑戦をしていく。(製造業)
- 一律の景気対策ではなくコロナの影響が残る産業に対して対策が必要である。(製造業)
- コロナ収束後の経済活動の動かし方が重要である。(製造業)
- 新製品の開発や本社と工場を合併合理化を計りV字回復を目指す。(製造業)
- エンドユーザーが旅行ホテル観光業関連設備投資減少。学校プール等スポーツ施設地方自治体の予算配分等の影響大と考えられる。経常益の黒字は非常に厳しい状況である。今年中にコロナが収束してほしい。(製造業)
- コロナの影響で中止や延期になり、売上に影響あり。夏から秋にかけて受注物件も決まっており、特に心配はない。売上は落ちたが、利益は確保できた。(建設業)
- 政府は財政出動を強く推進してほしい。(建設業)
- e-Gov【行政のポータルサイト】などの講習会を行ってほしい。(建設業)
- コロナ融資を受けたが返済が心配である。国、都、市が公共事業を増やしてくれればいいが税収が減っているのが心配である。(建設業)
- woodショックの材料不足による仕事への影響が大変心配。建設業界に多大な影響を及ぼすことになるのか、国としての対策を期待している。(建設業)
- 飲食関係のテナントが入居する貸ビルなので今後が不安。コロナ収束を待つしかない。(不動産業)
- コロナ感染防止による人流抑制が完全に解除されなければ営業活動ができず苦慮している。(サービス業)
- 患者さんの体の問題や困り事、悩みを深く聞き、課題解決の提案と可視化数値化していく。不明確を明確にして不安不満不便を変えていく。(サービス業)
- コロナの影響よりも人口減による過当競争の影響が大きい(サービス業)
- 雇用調整助成金等が助かるのでできるだけ継続してほしい。(サービス業)
- 縮小ではなく規模の拡大が必要だと考える。(サービス業)
- コロナの移動の自粛で売上はやや減少している。3月4月は入学式や卒業式イベントなどがあり、売上が一時増加した。(サービス業)
- 高齢の為、仕事のできるのもあと数年で目標や景気対策の希望はない。(サービス業)
- 早期にコロナが収束しないと資金繰りが心配。(サービス業)

- コロナ禍で大変ではあるが、ワクチン接種が行き届けば経済は好転する。(サービス業)
- 融資の柔軟な対応と返済の一時停止等を金融機関に働きかけてほしい。(卸売業)
- 一時支援金が飲食店の東京都協力金に比べてゼロに等しく景気対策まで考えることができない。(卸売業)
- 毎日コロナ感染の人数を発表しているが、その数値が信用できない。(飲食業)
- 日本経済の先行きの見通しがわからない。国・都の言う内容を聞いて実行しても経営が悪化している。売上・仕入・経営をどのように持っていくかが鍵となる。(飲食業)
- コロナ禍で経営はもう限界である。行政には希望の持てる経済対策を行ってほしい。(飲食業)
- 今度どうすべきか今は考えられない。(飲食業)
- 飲食店の禁酒政策は理解できない。(飲食業)
- 協力金に利益になるのは困る。(飲食業)
- アフターコロナにて様々な価値の変化及びライフスタイルのあり様にどう対応するかが事業継続の最大のポイント。オリンピック後とワクチン後に注視していく。(飲食業)
- コロナ禍の中、集客をいかにするかが今度の課題である。
- 行政機関の業務が停滞しており許認可に大変時間がかかっている。(小売業)
- コロナの収束がすべて。(小売業)
- 最低賃金は東京都ではなく23区と23区外での賃金設定をお願いしたい。今回の売上増加は昨年休業していた為であり、コロナが収束しない限り経営は厳しい。(小売業)

付 録

『令和3年上期 多摩商工会議所管内景況調査』

事業所名		営業年数	年
所在地		電 話	()
業種(主たる業種)	・製造 ・建設 ・不動産 ・サービス ・卸 売 ・飲食 ・小売 ・運輸	資本金	万円
事業内容		従業員数	正社員 名、パート等 名

(1) 令和3上期(1月～6月期)の状況について、前年上期(1～6月期)と比較してお答えください。

項 目	■ 該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不変	減少	
②採算	好転	不変	悪化	
③仕入単価	下落	不変	上昇	
④従業員	不足	不変	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不変	悪化	
⑥資金繰り	好転	不変	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

(2) 令和3年下期(7月～12月)の先行き見通しについて、上期と比べてお答えください。

項 目	■ 該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不変	減少	
②採算	好転	不変	悪化	
③仕入単価	下落	不変	上昇	
④従業員	不足	不変	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不変	悪化	
⑥資金繰り	好転	不変	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不変	厳しい	融資なし

(3) 新型コロナウイルスの影響についてお伺いします。

① 貴社の事業はコロナ感染による影響はありますか

・影響は継続している ・影響は出たが収束している ・現時点では影響はない

② 令和2年度の売上について、前年(前期)と比べて変わりがありましたか。

・増加 (前年比 %) ・減少 (前年比▲ %) ・かわらない

③ コロナ禍の現在、貴社の経営上の問題、課題についてお答えください。(複数回答)

・売上、受注の減少 ・利益の減少 ・雇用継続 ・資金調達 ・事業継続 ・事業形態の変更
・テレワークの推進 ・資金繰り ・人材不足 ・業務デジタル化 ・特になし

(4) 最低賃金上昇の影響について

・大いに負担になっている ・多少は負担になっている ・負担になっていない ・分からない

② 「大いに負担」と「多少は負担」を選んだ貴社ではその対策についてお答えください。(複数回答)

・正規、非正規社員の削減 ・正規、非正規社員の採用抑制 ・残業時間の削減 ・ボーナス削減
・設備投資の削減 ・事業規模を縮小 ・派遣労働者等の活用 ・廃業の検討 ・なし

(5) 今後の景気対策等について、ご意見ご要望をお書きください。

☆ご協力ありがとうございました。この調査は、多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立つ以外の目的に使用することはありません。